

康教育、世代間交流などをとおして高齢者への偏見をなくし、地域とのつながりを強くすることや、高齢者の状況を把握し、適切な支援を行うための取組みとして、地域情報交流基盤設備モデル事業（ケーブルテレビ網）、コーディネーターの配置、地域のネットワーク支援（自治会、民生委員、ボランティア、NPO 団体など）、介護福祉センター委託事業などがあつた。上述のとおり、各市町村の社会活動参加を促進するための取組みは、相違があつた。また、市町村全体の問題点として高齢者人口の増加、高齢者世代の増加、後期高齢者人口の増加による要介護者の増加など地域差はみられるものの共通した見解であつた。一方、各市町村における、社会活動参加の取組みは、各市町村の高齢者保健福祉計画に基づくもので、保健福祉サービス、高齢者対策の一環としての取組みであり、必ずしも明確なものではなかつた。

2. 社会活動参加を困難にしている問題点、妨害要因

社会活動参加を困難にしている問題点、妨害要因は調査票、面接形式においては高齢者個人面の要因のカテゴリは設けなかつた。以下の結果は調査票、面接の結果を整理し、纏めたものである（表 3-4）。高齢者個人面の要因として、健康上の問題が最も多かつた。身体的健康面においては身体機能の低下、体力への不安や体力の低下、身体疾患、寝たきり、目、耳、足腰の衰えなどであつた。精神的健康面においては、閉じこもりが最も多い指摘があり、うつ病も取り上げられた。一方、心理社会面の要因として、価値観、意欲（気持ち）、意識および独自の生活習慣の他、一人暮らし、経済面、時間の問題、

きっかけをつかめないなどがあげられていた。環境、社会的な要因として、地域の弱体化、人々のつながりがない、地域のつながりが薄い、家庭問題などがあげられ、地域（コミュニティー）の弱体化が最も大きな問題として浮上した。外出を妨げる要因として、交通面、移動手段の不便、不足、地域の地理的要因（坂が多い、道路が狭い、歩道の整備不足）および活動の場までのアクセスが歩行のみで困難であるといったものであつた。制度面としては、活動の場の不足、高齢者への求人不足、外出の受け皿不足などに加え、情報不足、人材不足、財源不足が多くみられた。活動の場や高齢者への求人不足においては、専門知識、技術を持っている人材の適用が問題点としてあげられ、ホワイトカラー男性の社会活動参加へのプログラムの不足もあげられ、その問題は団塊世代が高齢者の仲間入りをするによりさらに拡大することが予想されている。

3. 高齢者の社会活動参加支援システムに関する意見、要望

高齢者の社会活動参加支援システムに関する意見、要望については表 3-5 に示す。各市町村においてはそれぞれの状況に沿つた意見や要望であつた。図 3-1 は各市町村の意見・要望を参考とした高齢者の社会活動参加支援システムのイメージ図である。高齢者の社会活動参加支援システムの第一歩として各種事業の推進、拡大、活動の支援促進において、高齢者生涯学習の推進、老人クラブの活性化、活動メニューの作成および提供、雇用の促進、高齢者の自主的な活動の促進などであつた。次に、地域弱体化への対応として、コミュニティー機能の

再生・強化や家族、世代間交流および地域とのつながり、ネットワークづくり、地域で支え合い、地域・まちづくりや行政・地域の連携、情報交流などについての意見、要望があった。つまり、地域全体での支えあいのシステムが必要であり、世代間交流、家族間交流をとおし、次世代が自己の将来像を描くことが必要であり、そのためには若いうちから老後のビジョンをもつことが重要である。また、地域のつながりは若年期からの意識が必要であり、社会活動参加活動は若年期からの教育が重要である。社会活動参加は高齢者のみならず、子供の時代から促すことが必要であり、核家族が地域社会に積極的に関わることをできるような支援システムを作ることが望ましいということがあげられた。また、高齢社会の変化、2007年問題、団塊世代の高齢者への仲間入りなどの高齢者を取り巻く社会環境の変化に対応する支援システム、行政サービスの早期再構築が必要であるという意見もあり、若年期から自己の老後のビジョンを持つことや社会とのつながりが必要といった意見、要望があった。

4. 事例報告

概要 1・市 2 の取組み

市 2 には個別面接法により調査を実施した。市 2 は沖縄県中部に位置し、人口 87,904 人、高齢化率 11.5%である。沖縄県の高齢化率 14.4%と比較すると若干低い、市内行政区においては 8.3~21.1%の格差がある。65 歳以上高齢者世帯数は 6,353 で、総世帯に占める割合は 20.3%であった。高齢者保健福祉計画の目標像と施策体系は図 3-2 および図 3-3 に示すとおりである。このような高齢者の保健福祉計画は

多方面からの検討委員会が見直し、客観的な評価ができるよう、数値（元気な高齢者 90%をめざす）を設定し、5 年計画を立て実施中であった。まず計画の第一段階として、高齢者の生活状況、健康管理状況などの実態を把握することを目的とし、高齢者の身近な民生委員をとおして、高齢者全体を対象に訪問面接調査を行い、その実態やニーズを把握した。その他、蓄積された高齢者情報を確実にすることや、公と民の役割分担行動計画を立案している。その中身としては行政による、高齢者保健福祉システム開発をし、分類して、優先順位を決める。公・民分担で適合サービスを紹介したり、提供したりする。さらに、公・民で問題を分析し、進展するために、公が集約し（メニューの整備・充実など）、事業の充実化や早期体制確立などの詳細な行動計画を立て推進していくものである。図 3-4 は体制づくりの行動計画における高齢者のイメージ図である。上述の計画のなかで、社会活動参加に対する取組みについては、問題およびニーズの把握はできている印象であった。地域の一人暮らし老人への安心サービスとして緊急通報システム、電話でのコミュニケーションによって孤独感をやわらげることや安否確認のための福祉電話サービス提供などがある。体力づくりには、老人福祉センターによる健康器具の無料提供や介護保険に該当しない元気な高齢者に対し徒歩でもアクセスできる公民館などを利用したミニ・ディサービスを提供している。老人クラブ助成金支給事業などの取組みの他に、小学校等において、方言授業、戦争体験講演などでの世代間交流を図っている。高齢者の専門技術などの活用ができるような場の提供および、趣味サークルや教養講座な

どにおいて、アシスタントなどをおし講師としての育成を図っている。また、妨害要因となっている地域環境を考慮した、巡回バスの提供、施設利用者が多い現状であるため、駐車場の拡大、施設の増設も計画している。情報伝達の問題点として広報を読まないことや届かないことなどがあり、これに対しては自治会長や民生委員が直接訪問し声かけを行うなどしている。社会活動参加の不活発な高齢者には社会活動参加の体験などをおし、きっかけを作っている。今後は研究者と協力し、調査をおし、認知症の実態などを把握する。閉じこもりの高齢者には認知症予防として、音楽療法などのプログラムを提供する予定である。また、地域の特性を利用し専門や技術を活かした国際的な活動を含めた幅広い活動の場をさらに拡大する予定である。

概要 2. 市 1 の外出支援について

市 1 の中心部は、狭く細い道が数多く、路線バスや、公共機関の交通利用が不便な地域である。ふらっとバスの愛称ふらっとは気軽に出かける様子の「ふらっと」と、段差がないことを示す「フラット」の 2 つの意味を持つ。特徴は小型ノンステップバスでバス停の間隔は 200M、15 分間隔での運行、1 コイン (100 円) で乗車ができる。また、車椅子の人でも 1 人で乗車できる手動式スロープ、車椅子固定装置が装備され、商店街も走行し、買い物などの利便性も図っている。

概要 3. 村 1 のふれあい事業について

村 1 のふれあい事業は在宅の高齢者 (80 歳以上) および虚弱高齢者を対象に、レクレーシ

ョン、講演会、講習会、交流会、調理実習、お茶会、作品づくり、ボランティア講習会などの活動を 21 地区のうち 6 地区で自治会を中心に行っている。「地域の高齢者は地域で支援する」意識の向上や生きがい作り、寝たきり予防、閉じこもり予防などにつながっている (図 3-5)。また、一人暮らしの高齢者が多いが、地域に長く居住している人も多く、地域全体のつながりもよく、家族的な雰囲気の特徴があり、行政、地域との連携がよく取れているという。各地域の民生委員が高齢者を戸別訪問し、地域情報などを伝えている。また、民生委員は担当地区の高齢者についてよく把握しており、閉じこもりがちな高齢者に対しては保健師も同行し健康づくりなどを試みている。また、送迎バスも提供し、社会活動参加を促している。

概要 4. 市 7 のケーブルテレビ事業について

市 7 の特徴は過疎化に伴い高齢化が進み、高齢人口の占める割合は 27.1%と高い水準にある。ケーブルテレビ事業として STB 用 CCD カメラによる高齢者の安否確認や健康指導などを行なっている。総合テレビを通じてテレビカメラで、単独世代の高齢者の健康状況確認システムを構築している。一人暮らしの高齢者 769 世帯のうち、希望する 450 世帯に設置し、健康状態の定期的な確認、保健指導、コミュニケーションの促進を図っている。また、月 1 回の健康講話、食事会など外出支援も行っている。効果として、限られた人員で、効率的に高齢者の保健指導に寄与でき、フェイス T0 フェイスを補完する意義が大きい。また、災害時の災害告知やインターネット学習も提供している。

概要 5. 市 4 の高齢者の就労的生きがいつくり活動実施支援事業について

元気な高齢者の仲間づくり、生きがいつくり、地域活動の参加を支援する「高齢者の就労的生きがいつくり活動実施支援事業(生きがいワーカーズ)」は高齢者グループ(半数以上が 60 歳以上の高齢者)に対し事業や活動を企画・運営できる資金を助成している(100 万円を限度とする)。また、事務所や活動場所の整備や改修、設備や備品の購入にかかわる経費を助成している。生きがいワーカーズ活動支援センターでは、事業化に向けた、相談、コーディネート、研修、広報などのさまざまなサポートを行い「まだまだ働きたい」、「経験を活かしたい」という高齢者を応援している。

概要 6. 市 6 の「福祉ひろば」について

市 6 の「福祉ひろば」は「福祉の公民館」の意であり、サービスの提供型、収容型ではなく、住民が主体となって運営する自治型、創造型の地域の拠点のことである。平成 7 年度の 5 地区から現在の 30 地区まで整備され、地区住民を中心に運営されている。男性や若い世代の参加が少ないといった課題はあるが、地区ごとの地域福祉計画策定にも力を入れており、地域の健康福祉づくりを進め、地区より身近な町会福祉へと発展している。市 6 は公民館活動が活発であったが、ソフト面の充実した公民館は少なかった。「福祉ひろば」の設置により集まる場所の提供とプログラムの提供ができ、地域民生委員など含むコーディネーターが配置され、プログラムを 1-2/月実施している。機能としては住民のふれあい、相談窓口、健康づくり、地域の福祉づくり、ボランティアの支援、担い手づ

くりなど、福祉文化の創造に寄与している。主な事業としてふれあい健康教室、健康・福祉づくり相談、ボランティア活動への支援、子供との交流、サークル活動への支援などがある。利用者には「楽しみが増えた」「人との会話が增えた」「友達が增えた」「外出する機会が増えた」など社会的交流の拡大に寄与があった。また、高齢者自身がボランティアなどの福祉の担い手として潜在的なマンパワーになり得る可能性も考えられる。

概要 7. 市 5 の介護予防に関するニーズ調査について

市 5 では要介護(支援)認定者割合が増加しており、高齢者の生活習慣、健康問題、健康に関するニーズなど実態を明らかにすることが求められている。今後の効果的な介護予防事業の展開における計画・運営・評価を行う際の基礎資料を得る目的で 65 歳以上高齢者 2000 人を訪問聞き取り調査を行っていた。要介護状態に移行することが予測される人に対し、健康訪問の介入の実施や、健康増進プランを作成している。効果実績は日常生活能力が高い者約 4 割、運動習慣を有する者が約 5 割である。また、最も多い疾患は高血圧、やせ気味のものが約 2 割であり、楽しみがあるものが約 8 割であった。このようにおよその実態把握が実施され、既存のサービスの見直し、介護予防アセスメント基準を整備している。

D. 考察

本調査は 23 の市町村の回答、12 の市町村における面接調査による結果をまとめたものである。調査対象の数が限られており、忙しい行

政担当との限られた時間での調査を考慮し、統計手法による分析は行わなかった。各市町村の社会活動参加への取組みは基本的には高齢者の保健福祉対策の一環としての位置づけであり、社会活動参加を主とした取組みは明確なものではなかった。しかし、各市町村において老人クラブ、シルバー人材センター、生涯学習への支援は軌道に乗っており、助成、委託事業もみられ、組織化され発展しつつある印象を受け、これまでの研究を支持する結果であった(川上ら, 1998)。橋本ら(1998)の報告では老人クラブ対策の実施割合は指定都市で53.1%、その他の都市34.0%、町村20.6%であったが、高橋ら(2000)の社会活動支援事業の実施状況の評価で「老人クラブ育成事業」「高齢者学級、講演会」は80%以上の市町村が実施していると報告している。就業対策は指定都市62.5%、他の都市22.4%、町村10.4%であることや、地域のシルバー人材センターは52.9%、就労相談、支援などを合わせて8割弱が実施していることを報告している(橋本ら, 1998、高橋, 2000)。このことから市町村には、ばらつきがあるものの、老人クラブ、就労支援事業は地域に定着していることが考えられる。また、本研究においては就労支援における専門性、技術性、男性ホワイトカラー、団塊世代(2007年問題)に関わる新しいニーズが示された。国府田ら(1995)は社会活動参加の妨害要因として、高齢者自身の健康面の問題としては体力の衰えや、慢性疾患など身体面の健康度に加え、うつ、閉じこもり、孤立などの問題も挙げ、その対策として、訪問、声かけ、認知症予防などを提言している。宇良(2003)の研究ではより社会活動参加の機会が乏しいと思われる一人暮らしの高齢者の

自宅を、戸別健康相談訪問指導員、ボランティアが訪問し、対象者のニーズに合わせた地域情報や健康情報を提供する仕組みをつくる必要があると報告している。また、閉じこもりの要因として健康状態の変化の他に、独居期間が長くなると外出を抑制し閉じこもりになることが明らかになっており(栗原ら, 2003)、一人暮らし、独居高齢者の把握や支援の重要性が考えられる。外出支援として、送迎バス、巡回バス、ふらっとバス、100円乗車制度などを取り入れている市町村もあり、外出を促進することに大きく寄与していることが考えられる。また、アクセスの問題対策として、歩道の整備、休む場所の確保などの取組みがみられた。とくに頻繁に取り上げられた地域の弱体化の問題には、福祉ひろば、ふれあい事業、ケーブルテレビ事業などが参考になると考えられる。一方、各市町村においては高齢者人口の増加による要介護高齢者の増加は一致した問題点となっているが、その他の高齢者のニーズについては、客観的な把握が不十分な市町村もある現状であった。しかし、その中でも地域の全高齢者を対象に実態調査を行っているところや、一部の高齢者を対象に実態調査を行った地域もあり、実態ニーズを把握し、既存のサービスの見直しや、今後の計画、施策の基礎資料としている地域もみられた。とくに事例報告の市2においては、長期計画(客観的な数値目標あり)→高齢者の実態把握、システム化→支援、サービスにリンクさせる→評価を行う→目標に向けて推進する、といった流れができており、行政の支援サービスの効率化、質の確保を図ることができる点に大いに寄与するものと考えられる。現状の問題として、従来の行政の主導型、提供型

のサービスには高齢者の自己実現や高齢者個人の本来の生きがいを見出すことを疑問視する立場があることも確かであることが、行政の視点からも問題点として挙げられていた。行政と地域と高齢者自身のネットワークは高齢者のためにあるべきだということが確認できた。高齢者の社会活動参加を促進するには、高齢者、地域のみならず、国の政策の見直しや人生のサイクルに合わせた長期的な取組みも不可欠である。

E. まとめ

社会活動参加を促進するために行政では既存の支援を促進するとともに、地域社会機能の再生強化が求められ、高齢化社会の変化に対応できる支援システム、サービスの再構築が必要であり、若年期からの支援システムの構築も必要であることが明らかとなった。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

論文発表

なし

学会発表

1) 小川まどか、針金まゆみ、小林廣美、長田久雄. 高齢者の社会的活動への参加状況と妨害要因との関連. 日本老年社会学会第 46 回大会報告要旨集. 2004 ; 26 (2) : 225.

2) 針金まゆみ、小川まどか、小林廣美、長田久雄. 高齢者の社会的活動への参加意義およ

び参加状況と生活満足度との関連. 日本老年社会学会第 46 回大会報告要旨集. 日本老年社会学会. 2004 ; 26 (2) : 226.

3) 島田今日子、小川まどか、長田久雄. 高齢者の社会的活動の参加状況と主観的健康観との関連. 日本健康心理学会第 17 回大会発表論文集. 2004 ; 214-215.

4) 小川まどか、島田今日子、長田久雄. 高齢者の社会的活動と家族状況との関連. 日本健康心理学会第 17 回大会発表論文集. 日本健康心理学会. 2004 ; 216-217.

5) 荒居和子、兪今、長田久雄、芳賀博、高田和子. 高齢者ボランティア活動とその関連要因. 民族衛生. 2004;70: 144-145.

6) 荒居和子、兪今、長田久雄、柴田博、渡辺修一郎. 高齢者ボランティア活動の実態と身体的・心理的・社会的要因との関連. 日本老年社会学会第 47 回大会. 2005. 6 東京 (発表予定)

7) 功刀たみえ、長田久雄、兪今、高田和子、西下彰俊. 高齢者の孤独感とライフイベントおよび他者との交流の関連. 日本老年社会学会第 47 回大会. 2005. 6 東京 (発表予定)

8) 兪今、長田久雄、高田和子、西下彰俊. 高齢者の社会参加に関連する要因の包括的検討. 日本老年社会学会第 47 回大会. 2005. 6 東京 (発表予定)

H. 知的財産権の出願・登録情報

なし

研究協力者

兪 今 (桜美林大学加齢発達研究所)

針金 まゆみ (桜美林大学大学院)

小川 まどか (桜美林大学大学院)
島田 今日子 (桜美林大学大学院)
小沢 敬子 (桜美林大学大学院)
山田 佳代子 (桜美林大学大学院)
荒居 和子 (桜美林大学大学院)
功刀 たみえ (桜美林大学大学院)
荒居 和子 (桜美林大学大学院)
功刀 たみえ (桜美林大学大学院)

文献

1. 太田壽城、芳賀博、長田久雄他. 地域高齢者のためのQOL質問表の開発と評価. 日本公衆衛生雑誌. 2001 ; 48 (4) : 258-267.
2. 安藤孝敏、長田久雄、児玉好信. 孤独感尺度の作成と中高年における孤独感の関連要因. 横浜国立大学教育人間科学部紀要Ⅲ (社会科学) . 2000 ; 3 : 19-27.
3. 木村好美. 高齢者の社会活動への参加規定因 - 社会活動に参加する人・しない人 -. 年報人間科学. 1999 ; 2 : 309-323. 3.
4. 水野敏明、水野かがみ、宮田延子、山崎旭男、井上広国、成田美代、安藤晴彦、石原多佳子、大森正英. 地域高齢者を対象とした生きがい・運動習慣の確立に関する研究. 中日本自動車短期大学論叢. 2002 ; 32 : 33-49.
5. 深沢宏. 高齢者の余暇参与傾性要因に関する研究 - 秋田, 山梨, 高知県老人クラブの調査から -. スポーツ社会学研究. 1996 ; 4 : 79-92.
6. 玉腰暁子, 青木利恵, 大野良之, 橋本修二, 清水弘之, 五十里明, 坂田清美, 川村孝, 若井建志. 高齢者における社会活動の実態. 日本公衛誌. 1995 ; 42 (10) : 888-896.
7. Osada, H., Shibata, H., Suzuki, T. Hobbies and their relation to physical and

psychological conditions in the elderly of a Japanese urban community. 1997, Facts, Research and Intervention in Geriatrics. 1997;181-187

8. 村岡義明, 生地新, 井原一成. 地域在宅高齢者のうつ状態の身体・心理・社会的背景要因について. 老年精神医学雑誌. 1996 ; 7 (4) ; 397-407.

9. 山下一也, 小林祥泰, 山口修平, 小出博己, 今岡かおる, 卜蔵浩和, 須山信夫. 社会的活動性の異なる健常老人の主観的幸福感と抑うつ症状. 日本老年医学会雑誌. 1993 ; 30 (8) : 693-697.

10. 須貝孝一, 安村誠司, 藤田雅美, 藺牟田洋美, 井原一成. 地域高齢者の生活全体に対する満足度とその関連要因. 日本公衆衛生雑誌. 1996 ; 43 (5) : 374-389.

11. 古谷野亘. 老人の社会的活動と主観的幸福感に関する主な実証研究 : 1961~1980. 応用社会学研究. 1982 ; 23 : 185-210.

12. 森俊太. 高齢者の生きがい—通文化的な分析モデルを求めて. 社会学年誌. 2000 ; 41 : 15-29.

13. 岡村清子. 団地居住老人の余暇活動. 社会老年学1991 ; 33 : 3-14.

14. 長田久雄, 岡本多喜子, 立山萬里他. 老人性痴呆 (ぼけ) に関する家族意識の調査研究報告書. 財団法人ぼけ予防協会. 2001.

15. 古谷野亘, 柴田博. 老研式活動能力指標の交差妥当性. 老年社会科学. 1992 ; 14 : 34-42.

16. 橋本修二, 青木利恵, 玉腰暁子, 永井正規, 川上憲人, 五十里明, 大野良之. 高齢者における社会活動状況の指標の開発. 日本公衆衛生雑誌. 1997 ; 44 (10) : 760-768.

17. 川上憲人, 清水弘之, 五十里明, 橋本修二, 青木利恵, 玉腰暁子, 柴崎智美, 永井正規, 尾島俊之, 大野良之. 市町村による高齢者の社会活動支援事業の評価方法の開発. 日本公衛誌. 1998 ; 45 (9) : 893-904.
18. 橋本修二, 福富和夫, 大野良之. 高齢者の社会活動における市町村の対策実施状況と個人の活動状況の関連. -既存統計に基づく検討-. 厚生指標. 1998 ; 45 (2), 18-22.
19. 高橋美保子, 柴崎智美, 橋本修二, 川上憲人, 玉腰暁子, 尾島俊之, 永井正規. 全国市町村による高齢者の社会活動支援事業の実施状況の評価. 日本公衛誌. 2000 ; 47 (1) : 47-54.
20. 宇良千秋. 高齢者の社会活動参加の促進・阻害要因. 老年精神医学雑誌. 2003 ; 14 (7) : 884-888.
21. 栗原(若狭) 律子, 桂 敏樹. 広地暮らし高齢者の「閉じこもり」予防および社会活動への参加に関連する要因. 日農医誌. 2003 ; 52 (1) ; 65-7.

表1-1.対象者特徴

	n	%	
性	男性	1251	65.8
	女性	651	34.2
年齢階層	前期高齢者	1536	81.1
	後期高齢者	359	18.9
家族構成	一人暮らし	219	11.5
	夫婦のみ	786	41.1
	その他	907	47.4
体の具合	悪い	852	45.4
	悪くない	1024	54.6
通院	あり	1322	70.5
	なし	552	29.5

図1-1. 個人活動の参加率

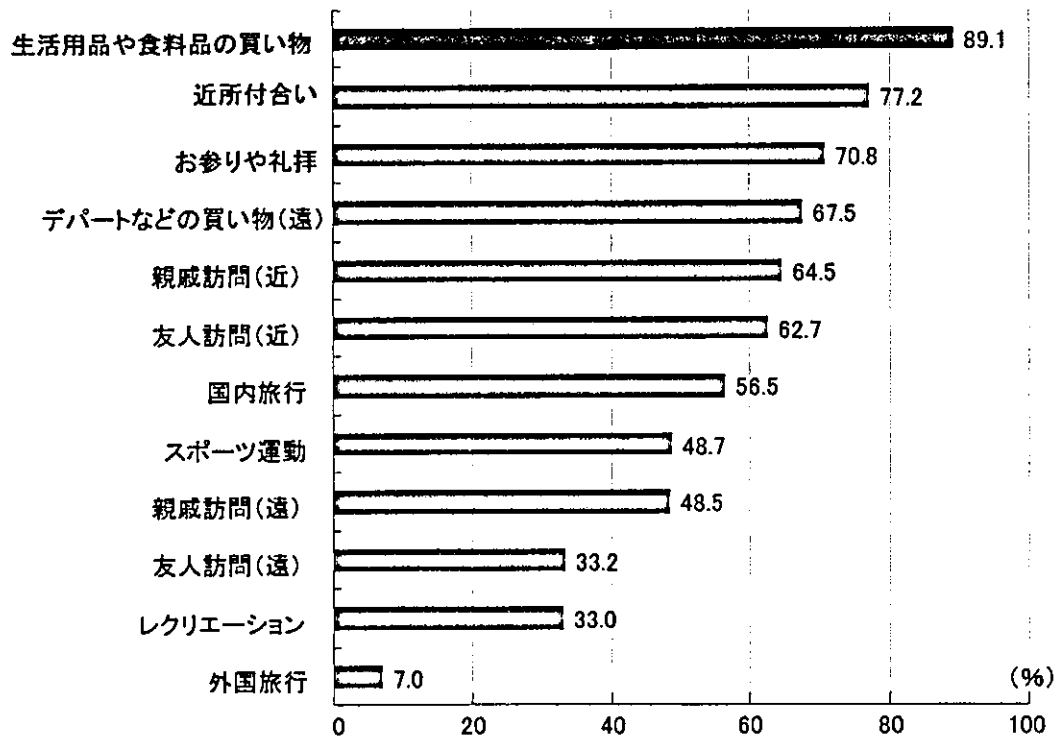


表1-2.個人活動参加率の男女比較

	男性	女性	
近所付き合い	74.0	83.1	***
買い物	84.6	97.7	***
買い物(遠)	62.9	76.3	***
友人訪問(近)	55.5	76.5	***
親戚訪問(近)	62.3	68.4	**
友人訪問(遠)	29.5	40.3	***
親戚訪問(遠)	46.4	52.1	*
国内旅行	53.0	62.9	***
外国旅行	6.0	9.1	**
お参り礼拝	69.0	73.7	*
スポーツ運動	50.0	46.2	
レクリエーション	31.4	37.7	**

* P<0.05, **P<0.01, ***P<0.001

表1-3.個人活動参加率の前期、後期高齢者の比較

個人活動	前期高齢者	後期高齢者	
近所付き合い	76.3	80.4	
買い物	89.4	87.5	
買い物(遠)	68.2	64.5	
友人訪問(近)	62.6	63.2	
親戚訪問(近)	64.5	63.8	
友人訪問(遠)	33.8	31.2	
親戚訪問(遠)	48.4	47.9	
国内旅行	56.9	55.4	
外国旅行	7.4	5.3	
お参り礼拝	70.2	72.7	
スポーツ運動	49.8	44.3	*
レクリエーション	34.1	31.9	

* P<0.05

図1-2. 地域活動参加率

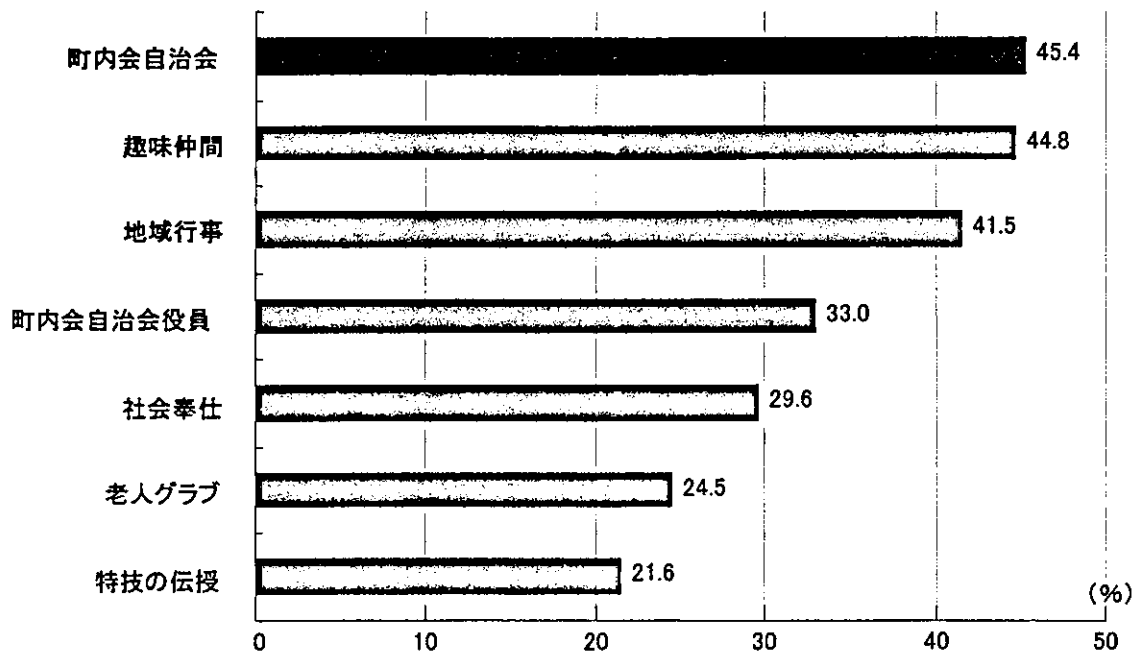


表1-4. 地域活動参加率の男女比較

	男性	女性	
地域行事	38.4	47.5	***
町内会自治会	42.4	50.9	***
町内会自治会役員	30.8	37.3	**
老人クラブ	21.3	30.1	***
趣味仲間	39.4	55.3	***
社会奉仕	28.8	31.4	
特技の伝授	21.4	22.5	

P<0.01, *P<0.001

表1-5.地域活動参加率の前期、後期高齢者の比較

	前期高齢者	後期高齢者
地域行事	41.7	40.3
町内会自治会	45.7	44.3
町内会自治会役員	33.6	30.8
老人クラブ	21.5	37.3 ***
趣味仲間	44.1	48.5
社会奉仕	28.9	33.2
特技の伝授	20.9	25.7 *

* P<0.05, ***P<0.001

図1-3.学習活動参加率

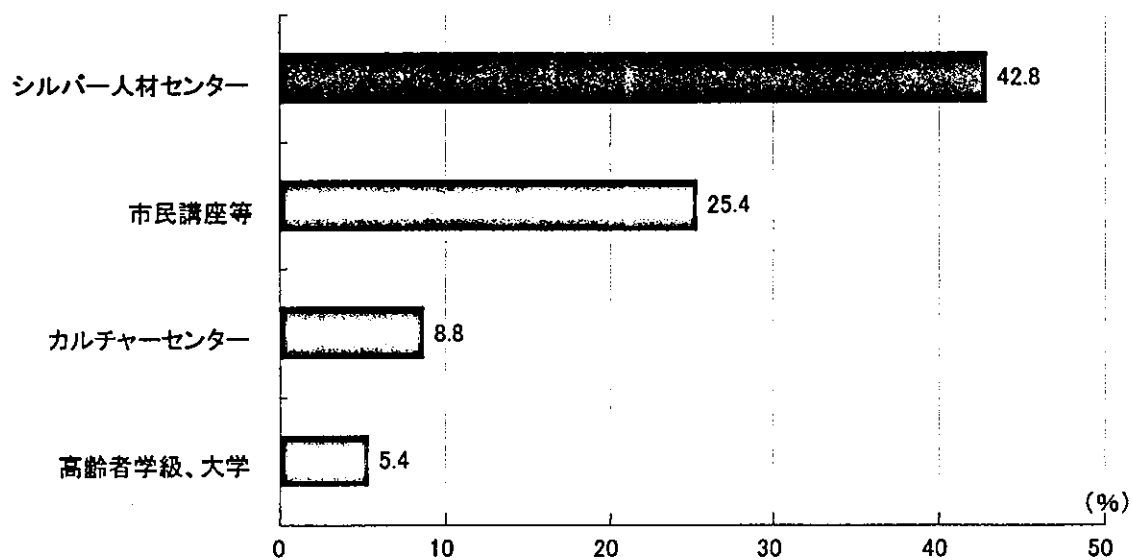


表1-6.学習活動参加率の男女比較

	男性	女性	
高齢者学級、大学	4.0	8.2	***
カルチャーセンター	6.5	13.4	***
市民講座等	23.9	28.5	*
シルバー人材センター	46.8	36.1	***

* P<0.05, ***P<0.001

表1-7.学習活動参加率の前期、後期高齢者の比較

	前期高齢者	後期高齢者	
高齢者学級、大学	4.8	8.4	**
カルチャーセンター	8.7	9.8	
市民講座等	24.3	30.4	*
シルバー人材センター	42.2	47.4	*

* P<0.05, **P<0.01

図1-4. 団体およびその他活動参加率

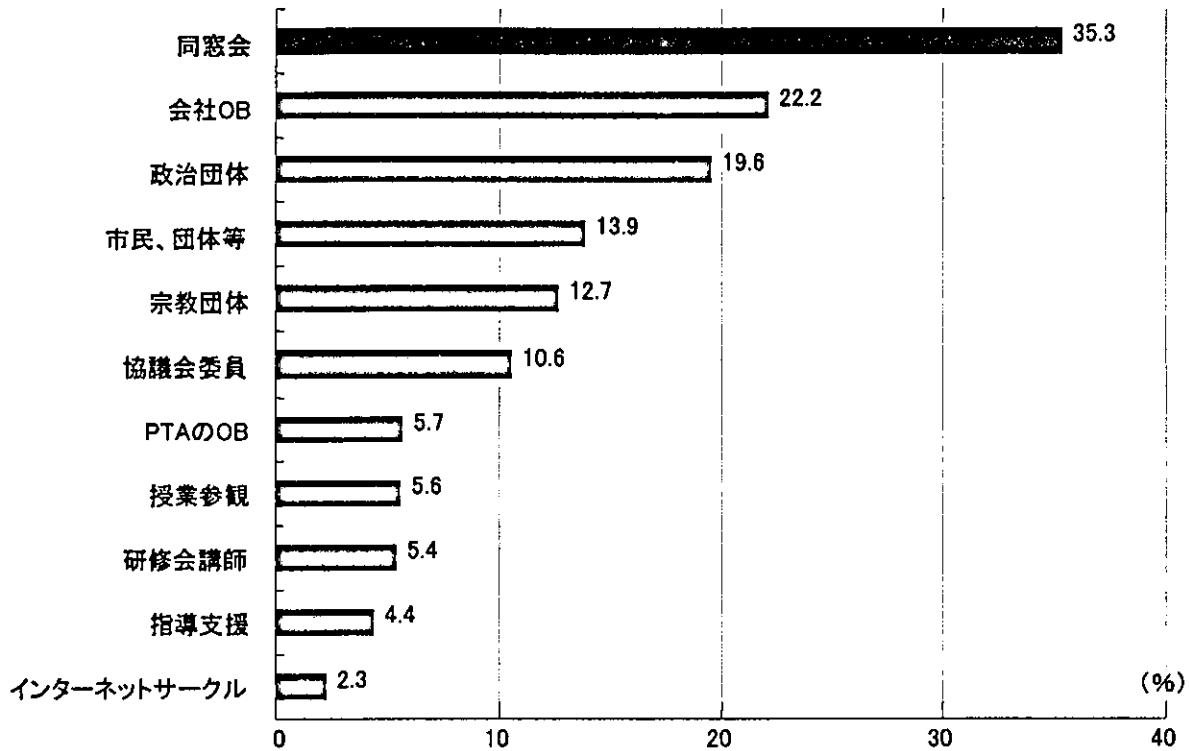


表1-8. 団体活動参加率の男女比較

	男性	女性
市民、団体等	13.8	14.0
政治団体	19.8	19.2
インターネットサークル	2.4	2.2
PTAのOB	5.3	6.5
会社OB	25.1	16.6 ***
宗教団体	11.3	15.2 *
指導支援	4.7	3.4
授業参観	5.3	6.2
協議会委員	12.7	6.3 ***
同窓会	34.8	36.6
研修会講師	5.3	5.8

* P<0.05, **P<0.01, ***P<0.001

表1-9. 団体活動参加率の前期、後期高齢者の比較

	前期高齢者	後期高齢者
市民、団体等	14.0	14.0
政治団体	19.4	20.4
インターネットサークル	2.0	3.6
PTAのOB	5.9	5.1
会社OB	23.3	17.9 *
宗教団体	12.0	15.9 *
指導支援	4.4	4.5
授業参観	5.8	4.8
協議会委員	9.4	15.6 **
同窓会	38.4	21.9 ***
研修会講師	5.1	6.8

* P<0.05, **P<0.01, ***P<0.001

図1-5. 重要だと思う社会活動

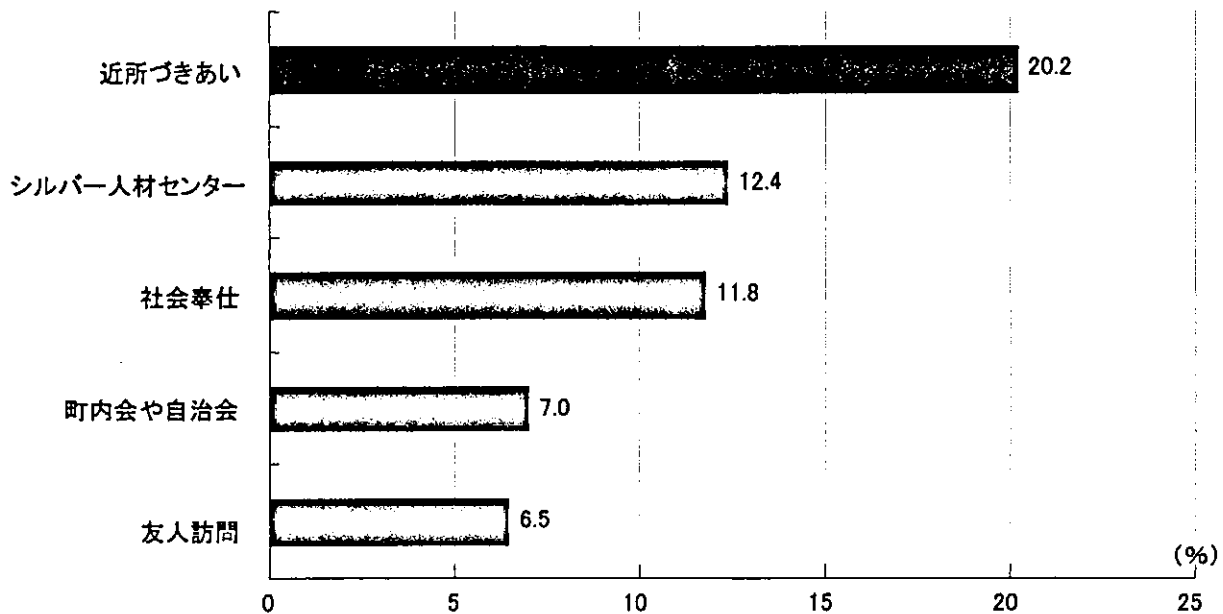


図1-6.重要だと思う社会活動

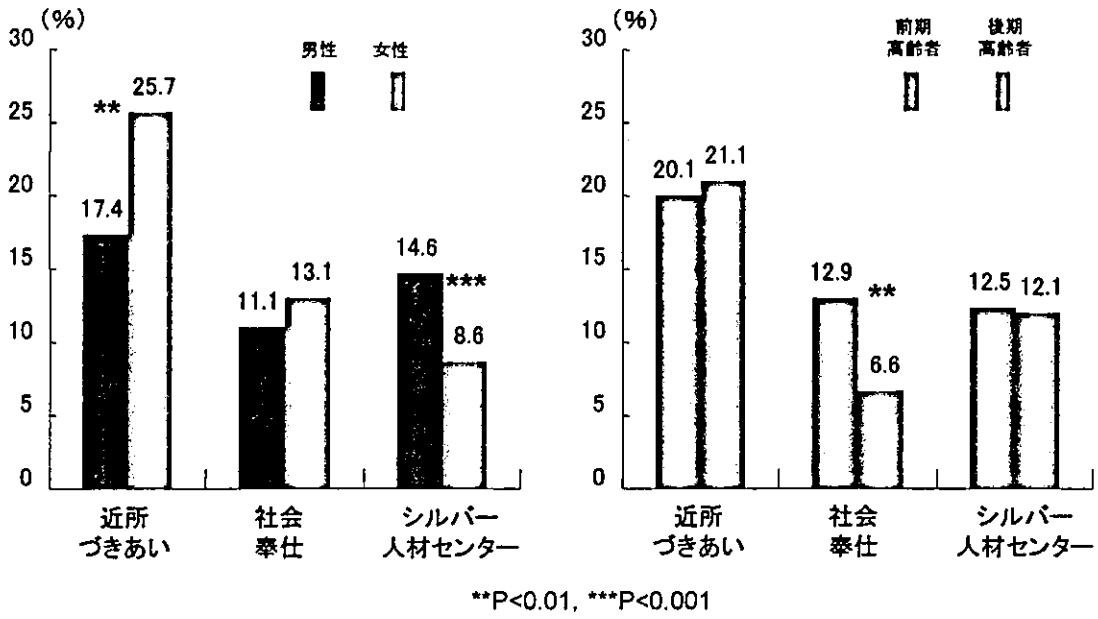


図1-7.社会活動参加意義ありの割合

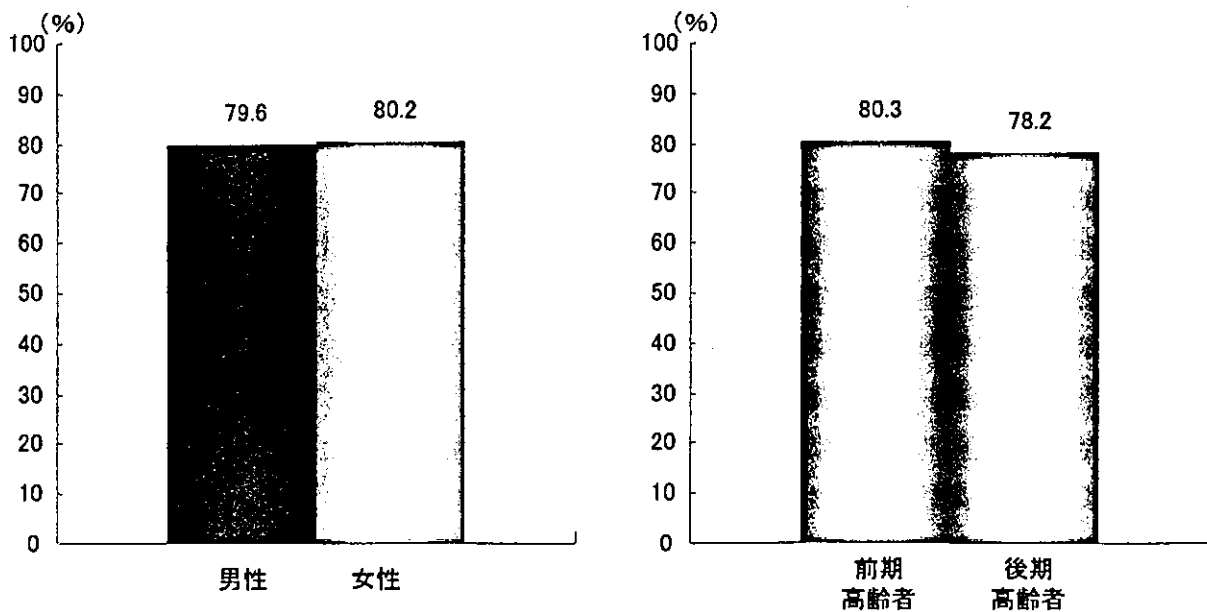


図1-8.社会活動参加のきっかけ

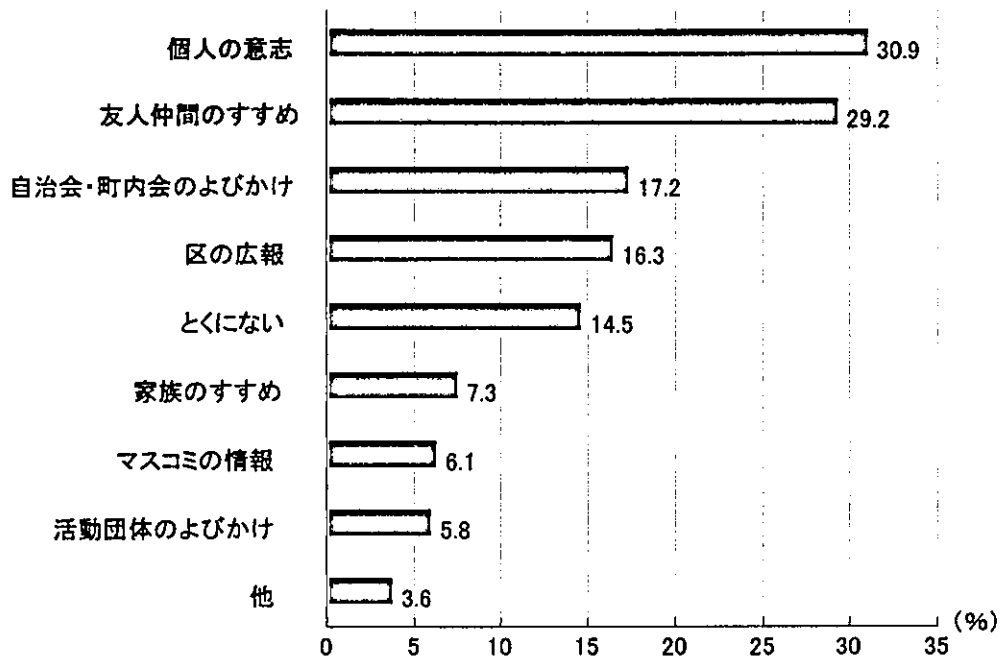
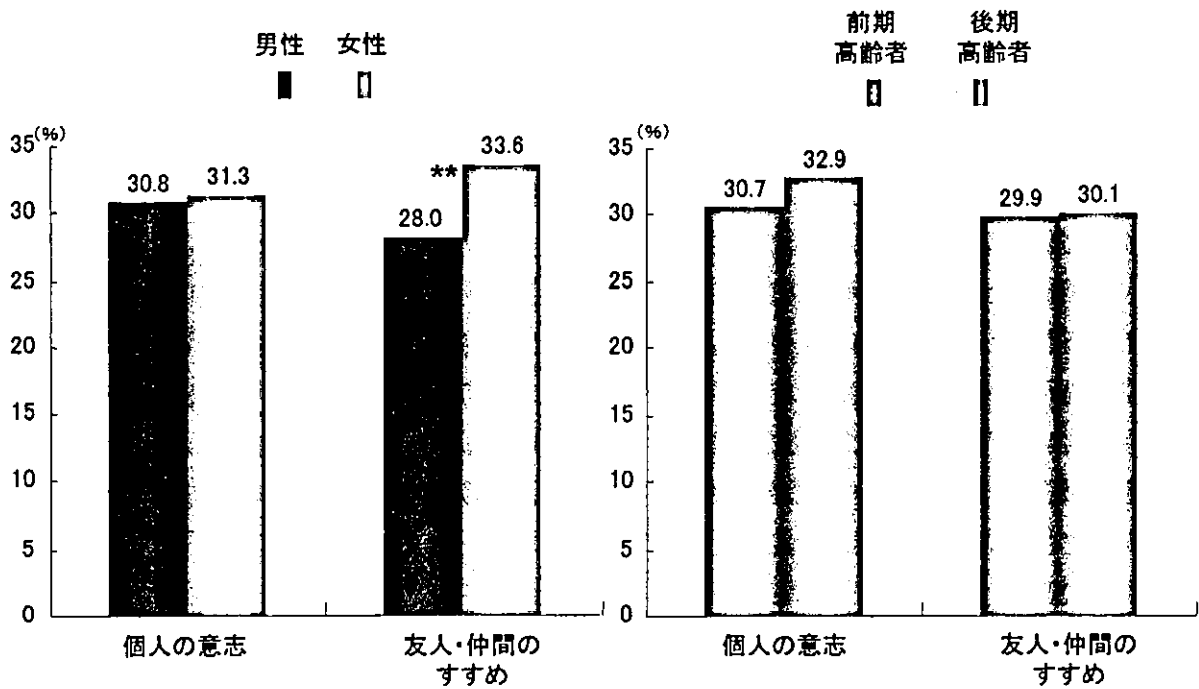


図1-9.社会活動参加のきっかけ



**P<0.01

図1-10.社会活動参加の妨害要因・個人的側面

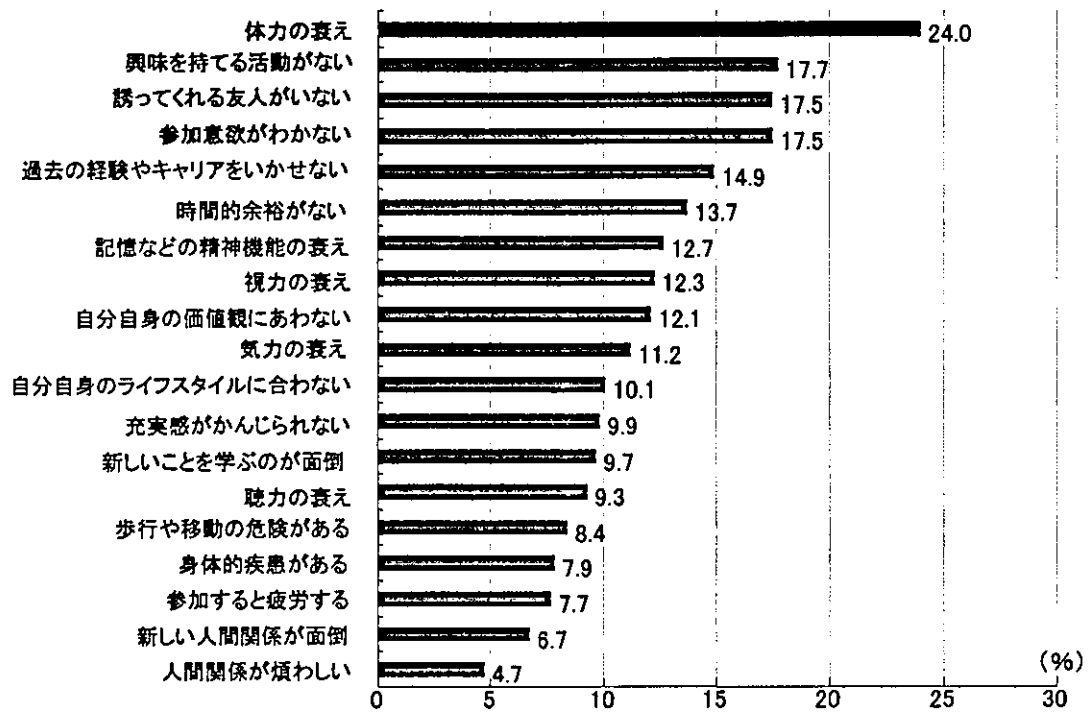


図1-11.社会活動参加の妨害要因・個人的側面

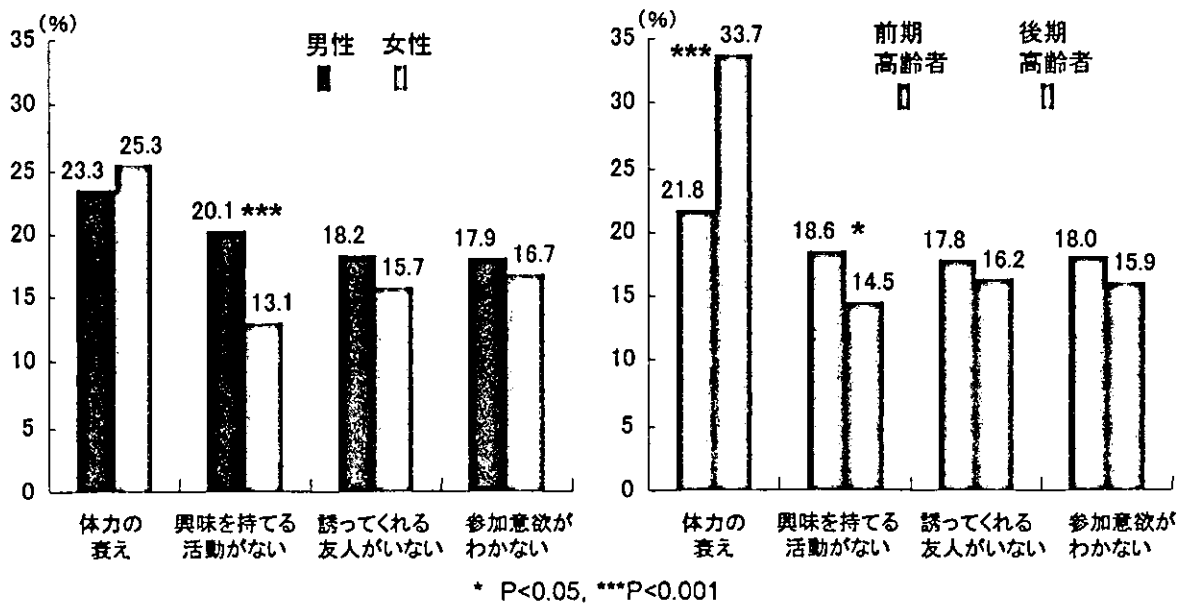


図1-12.社会活動参加の妨害要因・環境的側面

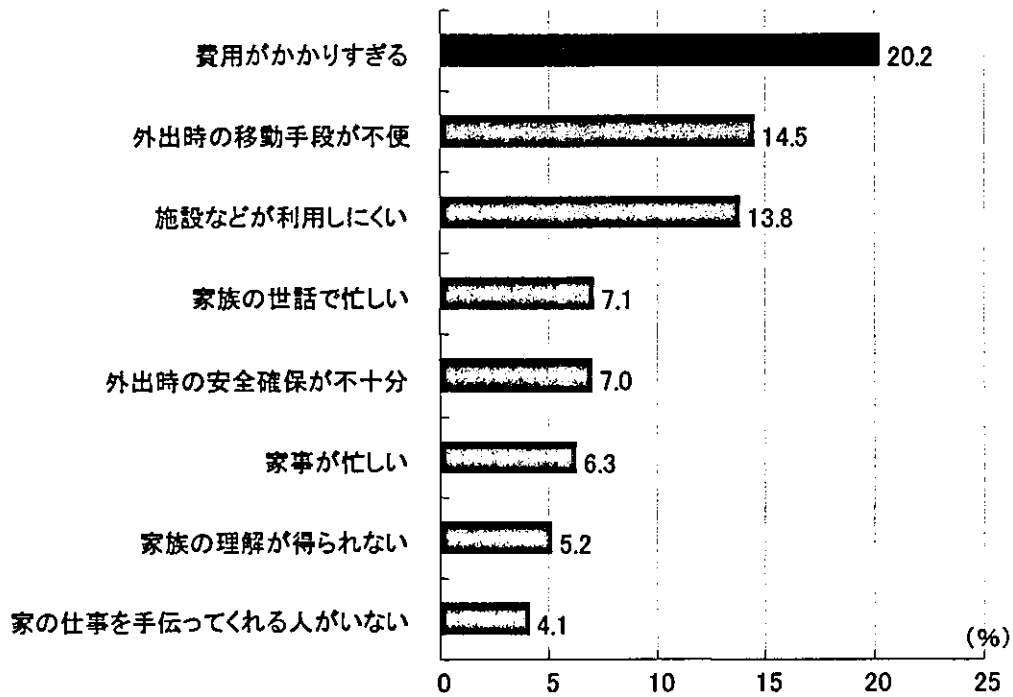
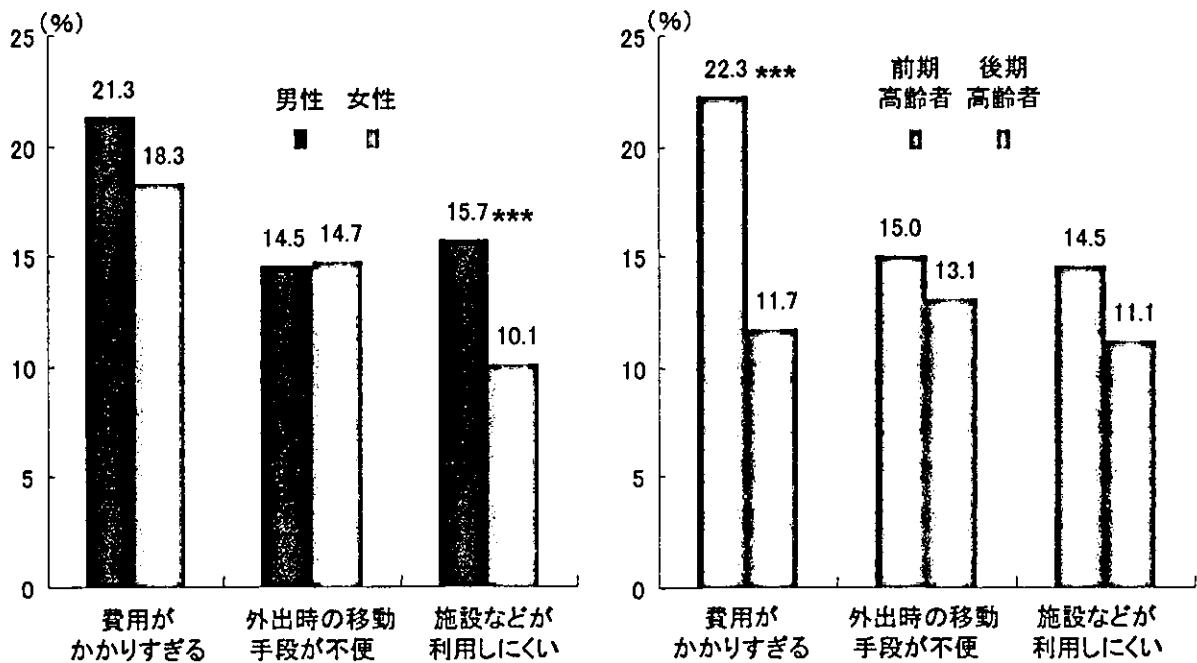


図1-13.社会活動参加の妨害要因・環境的側面



***P<0.001

図1-14.社会活動参加の妨害要因・制度的側面

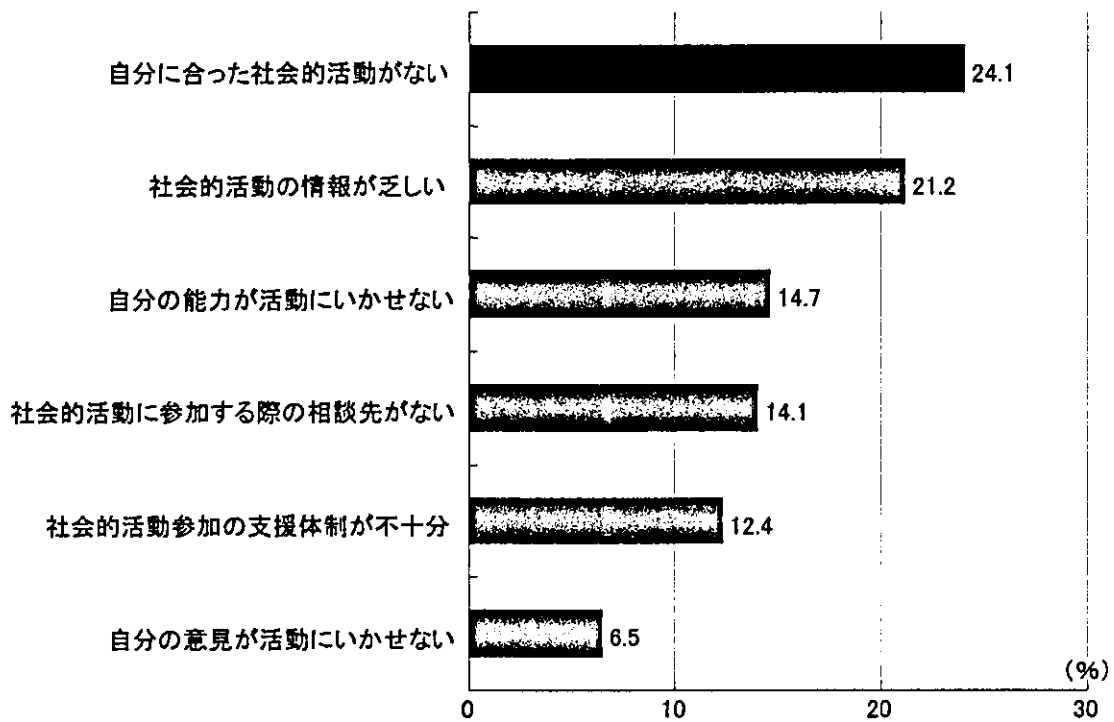
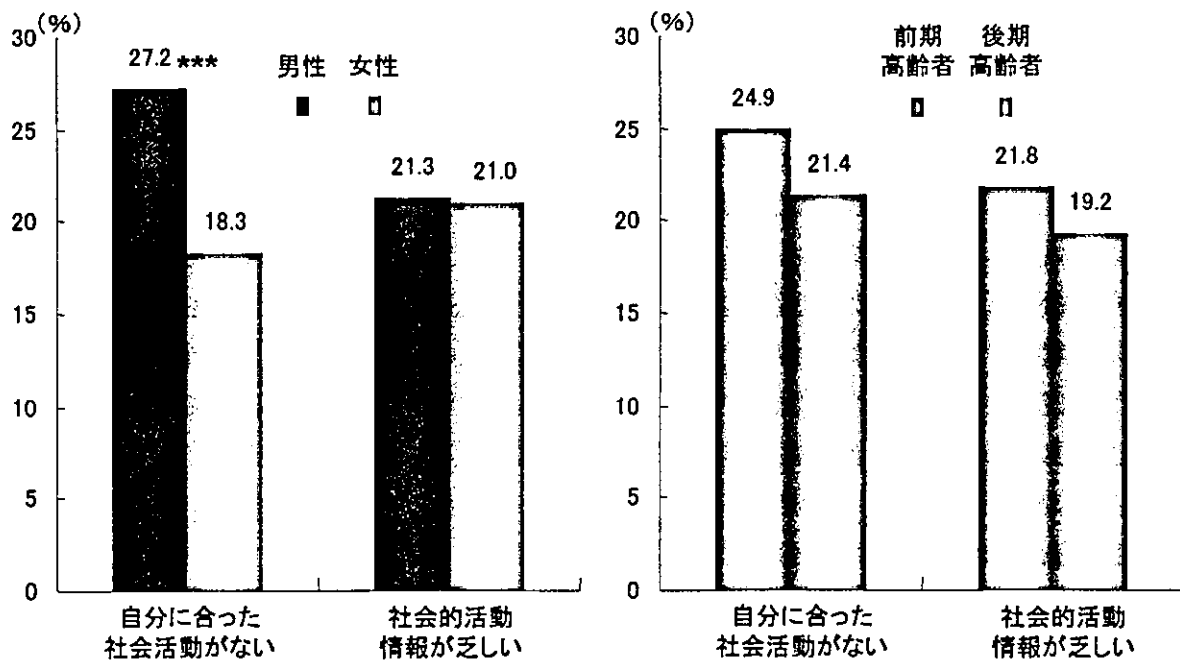


図1-15.社会活動参加の妨害要因・制度的側面



***P<0.001